

令和元年度都道府県普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）の普通会計の決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 50.9兆円(+0.5兆円)

うち通常収支分 49.6兆円(+0.7兆円)、東日本大震災分 1.3兆円(▲0.1兆円)

歳出 49.3兆円(+0.4兆円)

うち通常収支分 48.2兆円(+0.5兆円)、東日本大震災分 1.1兆円(▲0.1兆円)

1 歳入

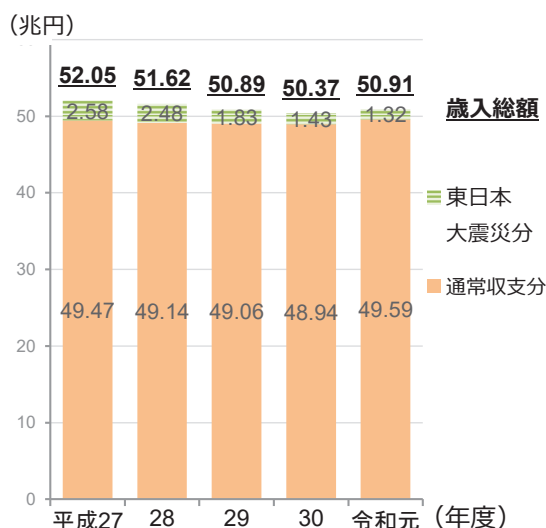
【増要因】

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく補助事業の増等による国庫支出金の増加
(2,463億円増)
- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増等による地方債の増加
(1,859億円増)
- ・ 地方税
(834億円増)
(H24年度以降、8年連続増加)

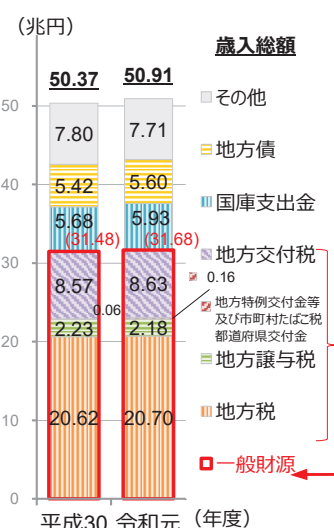
【減要因】

- ・ 制度融資の減等による貸付金元利収入の減少
(1,880億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

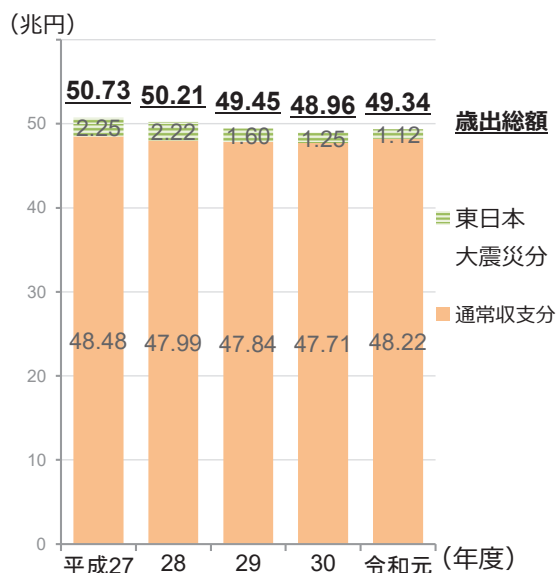
【増要因】

- ・ 東京2020大会準備経費の増等による補助費等の増加
(2,524億円増)
- ・ 積立金
(2,266億円増)
- ・ 普通建設事業費
(1,859億円増)
(うち防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく補助事業の増等による補助事業費の増加(3,078億円増))

【減要因】

- ・ 建設地方債に係る元利償還金の減等による公債費の減少
(1,600億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：7,539億円の黒字（1,503億円増）
 実質単年度収支：2,652億円の黒字（412億円増）
- (2) 実質収支は、全ての団体で黒字（平成20年度以降、12年連続で全団体が黒字）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
実 質 収 支	7,539億円	6,036億円	1,503億円
実質単年度収支	2,652億円	2,240億円	412億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.2%（0.2ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：10.5%（0.4ポイント低下）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
経常収支比率	93.2%	93.0%	0.2
実質公債費比率	10.5%	10.9%	▲0.4

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：86兆9,958億円（3,610億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：53兆8,597億円（3,800億円減）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
地方債現在高	86兆9,958億円	87兆3,568億円	▲3,610億円 （▲0.4%）
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	53兆8,597億円	54兆2,396億円	▲3,800億円 （▲0.7%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
 自治財政局財務調査課
 松尾課長補佐、木村係長

（代表）03-5253-5111
 （直通）03-5253-5649
 （FAX）03-5253-5640

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて5,412億円増（1.1%増）の50兆9,140億円となった。このうち、通常収支分は6,559億円増（1.3%増）の49兆5,949億円、東日本大震災分は1,147億円減（8.0%減）の1兆3,191億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて3,818億円増（0.8%増）の49兆3,390億円となった。このうち、通常収支分は5,113億円増（1.1%増）の48兆2,212億円、東日本大震災分は1,295億円減（10.4%減）の1兆1,178億円となった。

＜決算規模の状況＞

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	50兆9,140億円	50兆3,728億円	5,412億円	1.1%
通常収支分	49兆5,949億円	48兆9,390億円	6,559億円	1.3%
東日本大震災分	1兆3,191億円	1兆4,338億円	▲1,147億円	▲8.0%
歳出総額	49兆3,390億円	48兆9,573億円	3,818億円	0.8%
通常収支分	48兆2,212億円	47兆7,099億円	5,113億円	1.1%
東日本大震災分	1兆1,178億円	1兆2,473億円	▲1,295億円	▲10.4%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,503億円増加し、7,539億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,450億円増加し、1,503億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より412億円増加し、2,652億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

＜決算収支の状況＞

（単位：億円）

区 分	決 算 額		増減額
	令和元年度	平成30年度	
形 式 収 支	15,749	14,155	1,594
実 質 収 支	7,539	6,036	1,503
単 年 度 収 支	1,503	53	1,450
実質単年度収支	2,652	2,240	412

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、前年度と比べて5,412億円増（1.1%増）の50兆9,140億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、貸付金元利収入が減少したものの、国庫支出金、地方債の増加等により、前年度と比べて6,559億円増（1.3%増）の49兆5,949億円となった。

（１）一般財源

幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設による地方特例交付金等の増加、地方税の増加等により、前年度と比べて1,685億円増（0.5%増）の31兆3,557億円となった。

（２）国庫支出金

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく補助事業の増加等により、前年度と比べて2,990億円増（5.8%増）の5兆4,769億円となった。

（３）地方債

臨時財政対策債は減少したものの、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増加等により、前年度と比べて1,886億円増（3.5%増）の5兆5,836億円となった。

（４）その他

繰入金は増加したものの、制度融資の減少等による貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて2億円減（0.0%減）の7兆1,787億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、繰越金の減少等により、前年度と比べて1,147億円減（8.0%減）の1兆3,191億円となった。

（１）一般財源

震災復興特別交付税の増加等により、前年度と比べて324億円増（11.3%増）の3,206億円となった。

（２）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて528億円減（10.5%減）の4,483億円となった。

（３）地方債

公営住宅建設事業債等の減少により、前年度と比べて27億円減（13.6%減）の173億円となった。

（４）その他

復旧・復興事業の進捗に伴う繰越金の減少及び東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて917億円減（14.7%減）の5,329億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	207,036	40.7	206,201	40.9	834	0.4
参 うち個人道府県民税	48,399	9.5	48,069	9.5	330	0.7
考 うち法人関係二税	52,063	10.2	50,780	10.1	1,283	2.5
地方譲与税 ②	21,848	4.3	22,322	4.4	▲ 474	▲ 2.1
うち地方法人特別譲与税	20,427	4.0	20,865	4.1	▲ 438	▲ 2.1
市町村たばこ税都道府県交付金 ③	9	0.0	3	0.0	5	144.1
地方特例交付金等 ④	1,558	0.3	549	0.1	1,008	183.5
うち子ども・子育て支援臨時交付金	824	0.2	-	-	824	皆増
地方交付税 ⑤	86,313	17.0	85,677	17.0	636	0.7
うち特別交付税	1,861	0.4	1,634	0.3	227	13.9
うち震災復興特別交付税	2,656	0.5	2,420	0.5	236	9.7
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	316,763	62.2	314,754	62.5	2,009	0.6
国庫支出金	59,252	11.6	56,789	11.3	2,463	4.3
うち普通建設事業費支出金	12,231	2.4	11,078	2.2	1,154	10.4
うち災害復旧事業費支出金	3,833	0.8	4,401	0.9	▲ 568	▲ 12.9
地方債	56,009	11.0	54,150	10.7	1,859	3.4
うち臨時財政対策債	17,853	3.5	21,853	4.3	▲ 4,000	▲ 18.3
その他	77,116	15.1	78,035	15.6	▲ 919	▲ 1.2
うち繰入金	15,036	3.0	13,721	2.7	1,316	9.6
うち繰越金	13,999	2.7	14,284	2.8	▲ 285	▲ 2.0
うち貸付金元利収入	26,442	5.2	28,322	5.6	▲ 1,880	▲ 6.6
歳入合計	509,140	100.0	503,728	100.0	5,412	1.1

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等を含む。

※2 地方税の参考欄の法人関係二税は、法人道府県民税と事業税（法人分）の合計であるが、東京都が課税する特別区に係る法人住民税は含まない。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	313,557	63.2	311,872	63.7	1,685	0.5
国庫支出金	54,769	11.0	51,778	10.6	2,990	5.8
うち普通建設事業費支出金	11,690	2.4	10,440	2.1	1,250	12.0
うち災害復旧事業費支出金	2,437	0.5	2,504	0.5	▲ 67	▲ 2.7
地方債	55,836	11.3	53,950	11.0	1,886	3.5
その他	71,787	14.5	71,789	14.7	▲ 2	▲ 0.0
うち繰入金	13,270	2.7	11,648	2.4	1,622	13.9
うち繰越金	12,452	2.5	12,286	2.5	166	1.4
うち貸付金元利収入	24,715	5.0	26,465	5.4	▲ 1,750	▲ 6.6
歳入合計	495,949	100.0	489,390	100.0	6,559	1.3

<歳入の状況・東日本大震災分>

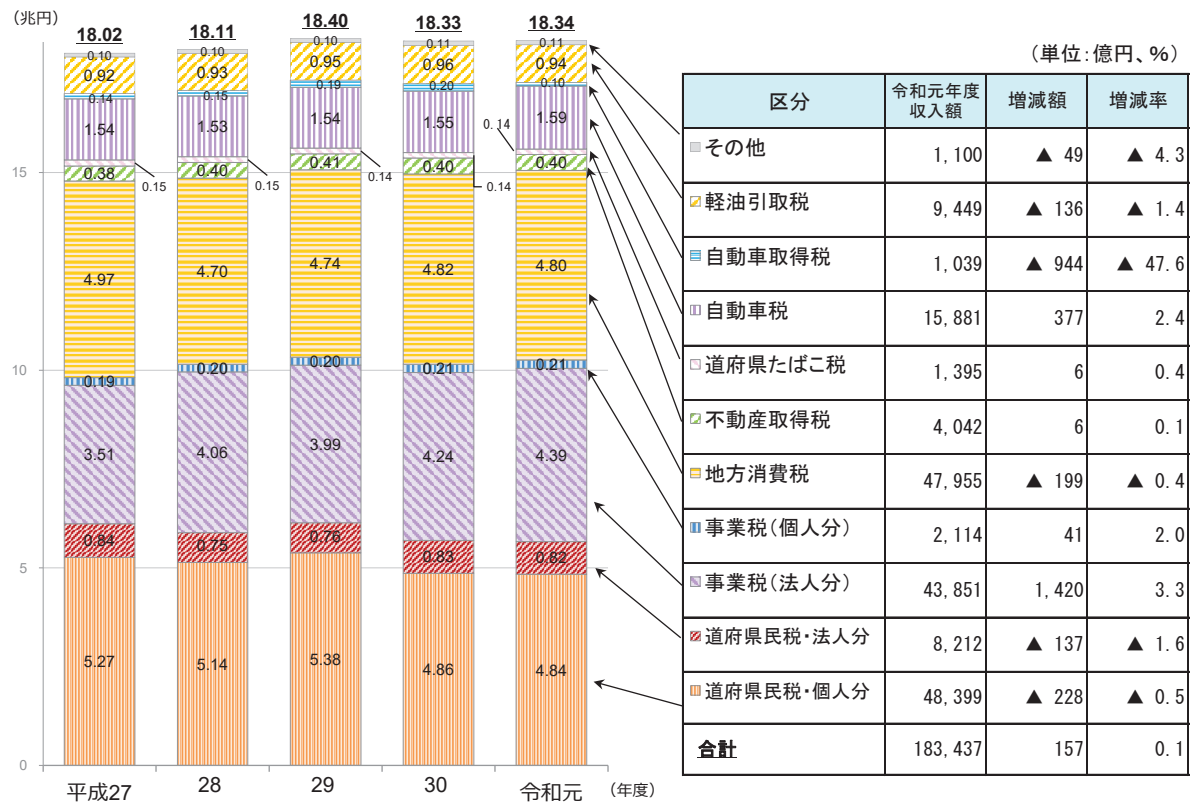
(単位：億円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	3,206	24.3	2,881	20.1	324	11.3
うち震災復興特別交付税	2,656	20.1	2,420	16.9	236	9.7
国庫支出金	4,483	34.0	5,011	34.9	▲ 528	▲ 10.5
うち普通建設事業費支出金	541	4.1	637	4.4	▲ 96	▲ 15.1
うち災害復旧事業費支出金	1,396	10.6	1,897	13.2	▲ 501	▲ 26.4
うち東日本大震災復興交付金	269	2.0	117	0.8	152	129.3
地方債	173	1.3	200	1.4	▲ 27	▲ 13.6
その他	5,329	40.4	6,246	43.6	▲ 917	▲ 14.7
うち繰入金	1,766	13.4	2,072	14.5	▲ 306	▲ 14.8
うち繰越金	1,546	11.7	1,997	13.9	▲ 451	▲ 22.6
うち貸付金元利収入	1,728	13.1	1,857	13.0	▲ 130	▲ 7.0
歳入合計	13,191	100.0	14,338	100.0	▲ 1,147	▲ 8.0

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



(参考) 道府県税の税目ごとの推移 (※)



※道府県税の税目ごとの推移の額は、都道府県の地方税の決算額(令和元年度20兆7,036億円)から東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等(令和元年度2兆3,599億円)を除いた額である。

【目的別】

目的別歳出は、前年度と比べて3,818億円増（0.8%増）の49兆3,390億円となった。通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、公債費が減少したものの、民生費、土木費の増加等により、前年度と比べて5,113億円増（1.1%増）の48兆2,212億円となった。

- （1）総務費は、社会資本整備のための基金積立金の増加等により、前年度と比べて3,291億円増（12.3%増）の3兆95億円となった。
- （2）民生費は、幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増加等により、前年度と比べて4,013億円増（5.2%増）の8兆497億円となった。
- （3）土木費は、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく普通建設事業の増加等により、前年度と比べて3,589億円増（6.9%増）の5兆5,790億円となった。
- （4）教育費は、東京2020大会競技施設の整備に伴う体育施設費の増加等により、前年度と比べて1,862億円増（1.9%増）の10兆1,552億円となった。
- （5）公債費は、臨時財政対策債元利償還額が増加したものの、建設地方債に係る元利償還額の減少等により、前年度と比べて1,602億円減（2.4%減）の6兆6,334億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、災害復旧費、農林水産業費の減少等により、前年度と比べて1,295億円減（10.4%減）の1兆1,178億円となった。

- （1）民生費は、災害救助費の減少等により、前年度と比べて111億円減（7.7%減）の1,331億円となった。
- （2）衛生費は、福島県内市町村の地域医療対策費に対する補助金の減少等により、前年度と比べて183億円減（45.4%減）の220億円となった。
- （3）農林水産業費は、福島県の原子力災害復興基金（営農再開）積立金の減少等により、前年度と比べて339億円減（22.5%減）の1,166億円となった。
- （4）災害復旧費は、公共土木施設の復旧事業の減少等により、前年度と比べて537億円減（25.3%減）の1,590億円となった。

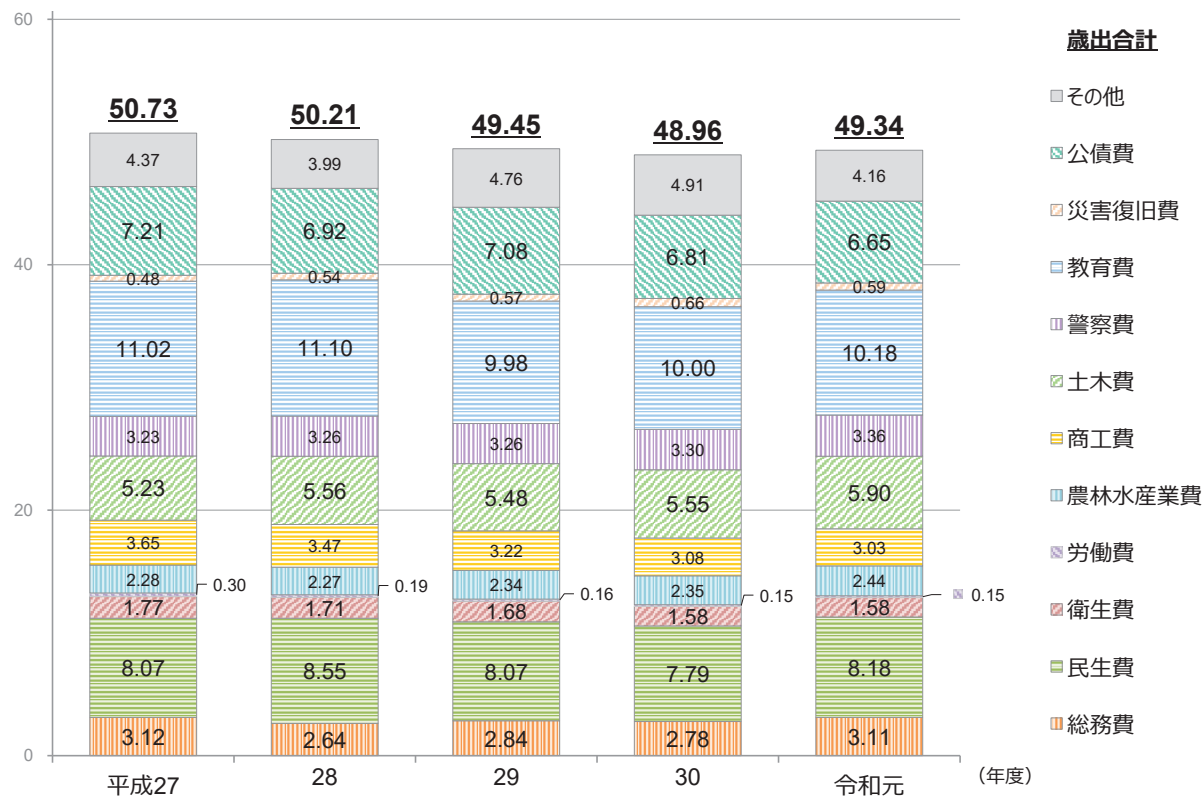
＜目的別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	31,091	6.3	27,755	5.7	3,336	12.0
民生費	81,829	16.6	77,927	15.9	3,902	5.0
うち災害救助費	1,753	0.4	1,750	0.4	2	0.1
衛生費	15,813	3.2	15,774	3.2	39	0.2
労働費	1,508	0.3	1,523	0.3	▲ 15	▲ 1.0
農林水産業費	24,376	4.9	23,507	4.8	868	3.7
商工費	30,314	6.1	30,838	6.3	▲ 524	▲ 1.7
土木費	59,044	12.0	55,543	11.3	3,501	6.3
警察費	33,587	6.8	33,012	6.7	576	1.7
教育費	101,810	20.6	99,976	20.4	1,834	1.8
災害復旧費	5,908	1.2	6,568	1.3	▲ 660	▲ 10.0
公債費	66,465	13.5	68,054	13.9	▲ 1,589	▲ 2.3
うち臨時財政対策債元利償還額	20,064	4.1	19,318	3.9	746	3.9
その他	41,645	8.5	49,095	10.2	▲ 7,450	▲ 15.2
うち道府県民税所得割臨時交付金	—	—	705	0.1	▲ 705	皆減
歳出合計	493,390	100.0	489,573	100.0	3,818	0.8

＜歳出決算額の目的別内訳の推移＞

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位: 億円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	30,095	6.2	26,805	5.6	3,291	12.3
民生費	80,497	16.7	76,484	16.0	4,013	5.2
衛生費	15,594	3.2	15,372	3.2	222	1.4
労働費	1,483	0.3	1,494	0.3	▲ 11	▲ 0.8
農林水産業費	23,209	4.8	22,002	4.6	1,207	5.5
商工費	28,152	5.8	28,607	6.0	▲ 455	▲ 1.6
土木費	55,790	11.6	52,201	10.9	3,589	6.9
警察費	33,542	7.0	32,972	6.9	570	1.7
教育費	101,552	21.1	99,690	20.9	1,862	1.9
災害復旧費	4,318	0.9	4,441	0.9	▲ 122	▲ 2.8
公債費	66,334	13.8	67,936	14.2	▲ 1,602	▲ 2.4
うち臨時財政対策債元利償還額	20,064	4.2	19,318	4.0	746	3.9
その他	41,645	8.6	49,095	10.5	▲ 7,450	▲ 15.2
うち道府県民税所得割臨時交付金	-	-	705	0.1	▲ 705	皆減
歳出合計	482,212	100.0	477,099	100.0	5,113	1.1

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位: 億円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	996	8.9	950	7.6	45	4.8
民生費	1,331	11.9	1,443	11.6	▲ 111	▲ 7.7
うち災害救助費	1,204	10.8	1,313	10.5	▲ 109	▲ 8.3
衛生費	220	2.0	402	3.2	▲ 183	▲ 45.4
労働費	25	0.2	29	0.2	▲ 4	▲ 12.4
農林水産業費	1,166	10.4	1,505	12.1	▲ 339	▲ 22.5
商工費	2,162	19.3	2,231	17.9	▲ 69	▲ 3.1
土木費	3,254	29.1	3,342	26.8	▲ 88	▲ 2.6
警察費	46	0.4	40	0.3	6	15.1
教育費	257	2.3	286	2.3	▲ 29	▲ 10.0
災害復旧費	1,590	14.2	2,127	17.1	▲ 537	▲ 25.3
公債費	130	1.2	118	0.9	13	10.6
その他	0	0.1	0	0.0	▲ 0	▲ 40.0
歳出合計	11,178	100.0	12,473	100.0	▲ 1,295	▲ 10.4

【性質別】

性質別歳出は、前年度と比べて3,818億円増（0.8%増）の49兆3,390億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、公債費、貸付金が減少したものの、補助費等、積立金の増加等により、前年度と比べて5,113億円増（1.1%増）の48兆2,212億円となった。

（１）義務的経費

- ・ 扶助費は、指定難病患者への医療費助成の増加等により、前年度と比べて347億円増（3.2%増）の1兆1,077億円となった。
- ・ 公債費は、臨時財政対策債元利償還額が増加したものの、公共事業等債の元利償還額の減少等により、前年度と比べて1,612億円減（2.4%減）の6兆6,121億円となった。

（２）投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、東京都の築地市場跡地取得事業の減少等により、単独事業費が減少したものの、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業の増加等により、前年度と比べて2,185億円増（3.0%増）の7兆4,985億円となった。
- ・ 災害復旧事業費は、令和元年度に発生した房総半島台風、東日本台風等の対応に係る経費が増加したものの、平成28年度に発生した熊本地震等の対応に係る経費の減少等により、前年度と比べて136億円減（3.1%減）の4,305億円となった。

（３）その他の経費

- ・ 補助費等は、東京2020大会競技施設の整備に伴う組織委員会への補助及び幼児教育・保育の無償化に伴う市町村への補助の増加等により、前年度と比べて2,781億円増（2.1%増）の13兆3,265億円となった。
- ・ 積立金は、社会資本整備のための基金積立金の増加等により、前年度と比べて2,243億円増（26.5%増）の1兆691億円となった。
- ・ 貸付金は、制度融資の減少等により、前年度と比べて1,379億円減（5.4%減）の2兆4,332億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、災害復旧事業費、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて1,295億円減（10.4%減）の1兆1,178億円となった。

（１）義務的経費

- ・ 人件費は、災害派遣職員の減少等により、前年度と比べて17億円減（12.2%減）の125億円となった。

（２）投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて326億円減（6.7%減）の4,517億円となった。
- ・ 災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて537億円減（25.3%減）の1,590億円となった。

（３）その他の経費

- ・ 補助費等は、福島県内市町村の地域医療対策費に対する補助金の減少等により、前年度と比べて257億円減（14.9%減）の1,463億円となった。

<性質別歳出の状況>

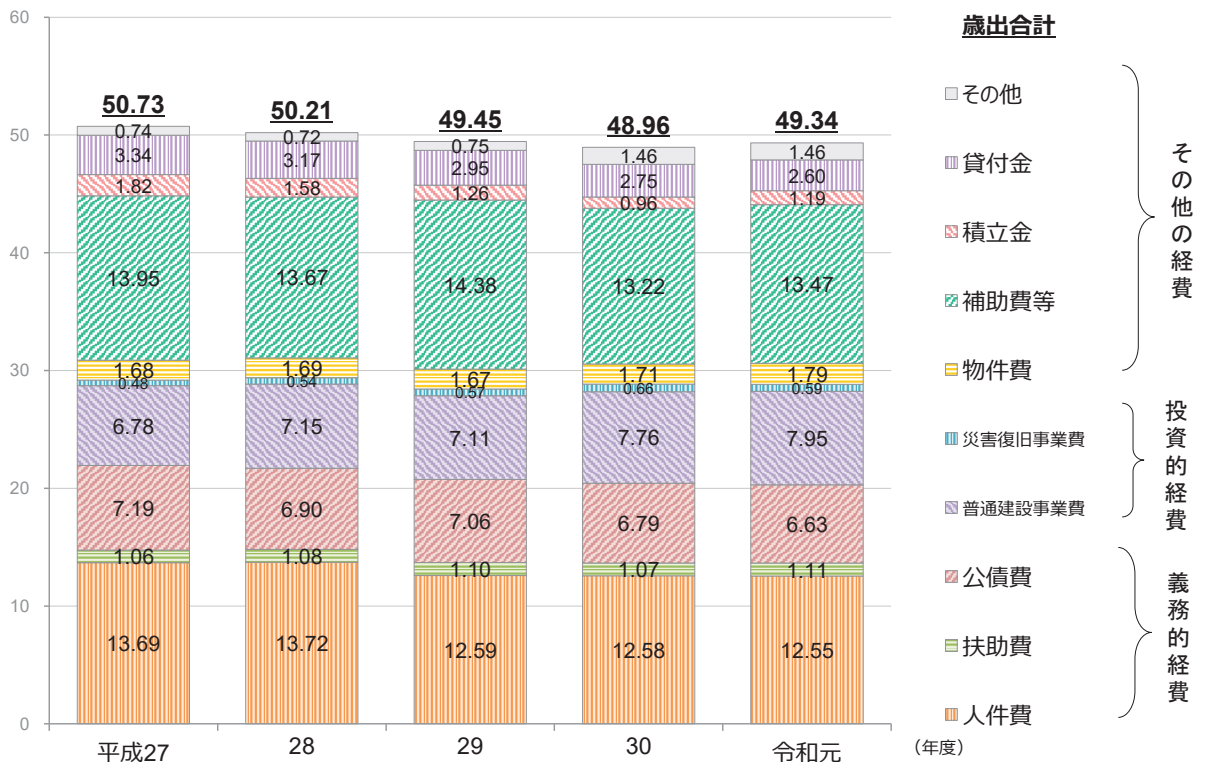
(単位：億円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	202,863	41.1	204,358	41.7	▲ 1,495	▲ 0.7
うち人件費	125,525	25.4	125,769	25.7	▲ 244	▲ 0.2
うち職員給	92,165	18.7	92,258	18.8	▲ 93	▲ 0.1
うち扶助費	11,087	2.2	10,738	2.2	349	3.2
うち公債費	66,251	13.4	67,851	13.9	▲ 1,600	▲ 2.4
うち臨時財政対策債元利償還額	20,064	4.1	19,318	3.9	746	3.9
投資的経費	85,397	17.3	84,211	17.2	1,186	1.4
うち普通建設事業費	79,502	16.1	77,643	15.9	1,859	2.4
うち補助事業費	42,552	8.6	39,474	8.1	3,078	7.8
うち単独事業費	29,399	6.0	31,632	6.5	▲ 2,233	▲ 7.1
うち国直轄事業負担金	7,551	1.5	6,537	1.3	1,014	15.5
うち災害復旧事業費	5,895	1.2	6,568	1.3	▲ 673	▲ 10.3
うち補助事業費	5,011	1.0	5,599	1.1	▲ 588	▲ 10.5
うち単独事業費	554	0.1	675	0.1	▲ 122	▲ 18.0
その他の経費	205,131	41.7	201,004	41.0	4,127	2.1
うち物件費	17,890	3.6	17,066	3.5	824	4.8
うち補助費等	134,728	27.3	132,204	27.0	2,524	1.9
うち積立金	11,902	2.4	9,637	2.0	2,266	23.5
うち貸付金	26,026	5.3	27,546	5.6	▲ 1,520	▲ 5.5
歳出合計	493,390	100.0	489,573	100.0	3,818	0.8

※普通建設事業費のうち、更新整備分は3兆27億円、新規整備分は2兆6,022億円。

<歳出決算額の性質別内訳の推移>

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	202,597	42.0	204,089	42.8	▲ 1,492	▲ 0.7
うち人件費	125,400	26.0	125,626	26.3	▲ 227	▲ 0.2
うち職員給	92,070	19.1	92,163	19.3	▲ 92	▲ 0.1
うち扶助費	11,077	2.3	10,729	2.2	347	3.2
うち公債費	66,121	13.7	67,733	14.2	▲ 1,612	▲ 2.4
うち臨時財政対策債元利償還額	20,064	4.2	19,318	4.0	746	3.9
投資的経費	79,289	16.4	77,240	16.2	2,049	2.7
うち普通建設事業費	74,985	15.6	72,800	15.3	2,185	3.0
うち補助事業費	39,103	8.1	35,636	7.5	3,467	9.7
うち単独事業費	29,110	6.0	31,299	6.6	▲ 2,189	▲ 7.0
うち国直轄事業負担金	6,772	1.4	5,865	1.2	907	15.5
うち災害復旧事業費	4,305	0.9	4,440	0.9	▲ 136	▲ 3.1
うち補助事業費	3,510	0.7	3,574	0.7	▲ 64	▲ 1.8
うち単独事業費	470	0.1	578	0.1	▲ 108	▲ 18.7
その他の経費	200,326	41.6	195,770	41.1	4,555	2.3
うち物件費	17,490	3.6	16,618	3.5	871	5.2
うち補助費等	133,265	27.6	130,484	27.3	2,781	2.1
うち積立金	10,691	2.2	8,448	1.8	2,243	26.5
うち貸付金	24,332	5.0	25,711	5.4	▲ 1,379	▲ 5.4
歳出合計	482,212	100.0	477,099	100.0	5,113	1.1

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	266	2.4	270	2.2	▲ 4	▲ 1.3
うち人件費	125	1.1	143	1.1	▲ 17	▲ 12.2
うち職員給	95	0.8	95	0.8	▲ 1	▲ 0.6
うち扶助費	10	0.1	9	0.1	1	14.1
うち公債費	130	1.2	118	0.9	13	10.6
投資的経費	6,107	54.6	6,971	55.9	▲ 863	▲ 12.4
うち普通建設事業費	4,517	40.4	4,843	38.8	▲ 326	▲ 6.7
うち補助事業費	3,449	30.9	3,838	30.8	▲ 389	▲ 10.1
うち単独事業費	289	2.6	333	2.7	▲ 43	▲ 13.0
うち国直轄事業負担金	779	7.0	672	5.4	107	15.9
うち災害復旧事業費	1,590	14.2	2,127	17.1	▲ 537	▲ 25.3
うち補助事業費	1,501	13.4	2,025	16.2	▲ 524	▲ 25.9
うち単独事業費	84	0.7	97	0.8	▲ 13	▲ 13.9
その他の経費	4,805	43.0	5,233	42.0	▲ 428	▲ 8.2
うち物件費	400	3.6	447	3.6	▲ 47	▲ 10.5
うち補助費等	1,463	13.1	1,719	13.8	▲ 257	▲ 14.9
うち積立金	1,212	10.8	1,189	9.5	23	1.9
うち貸付金	1,694	15.2	1,836	14.7	▲ 141	▲ 7.7
歳出合計	11,178	100.0	12,473	100.0	▲ 1,295	▲ 10.4

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・臨時財政対策債の減等に伴い、前年度より0.2ポイント上昇し、93.2%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.4ポイント低下し、10.5%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度と同じ1団体であった。

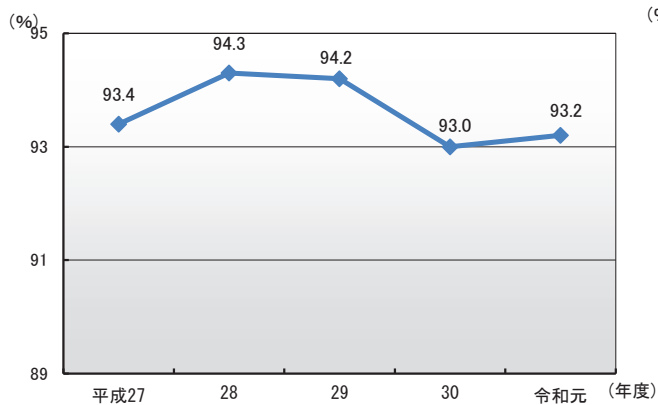
＜財政指標の状況＞

区 分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
令和元年度	93.2%	10.5%	0.52183
平成30年度	93.0%	10.9%	0.51754
対前年度増減	0.2	▲0.4	0.00429

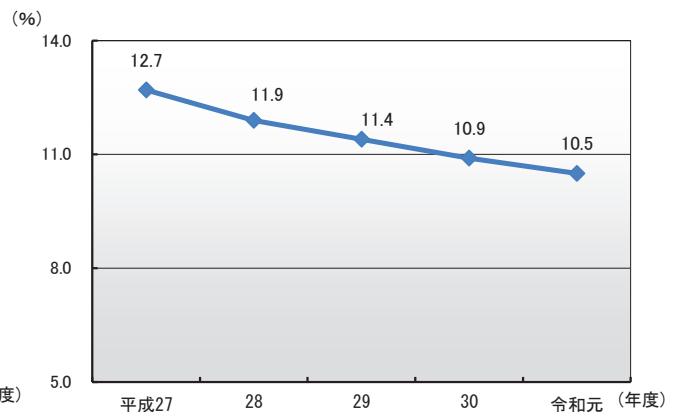
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣の許可が必要である。

＜経常収支比率の推移＞



＜実質公債費比率の推移＞



＜経常収支比率の段階別都道府県数の状況＞

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和元年度	1 (2.1%)	—	46 (97.9%)	—	47 (100.0%)
平成30年度	1 (2.1%)	—	45 (95.7%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)

＜実質公債費比率の段階別団体都道府県数の状況＞

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和元年度	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)
平成30年度	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

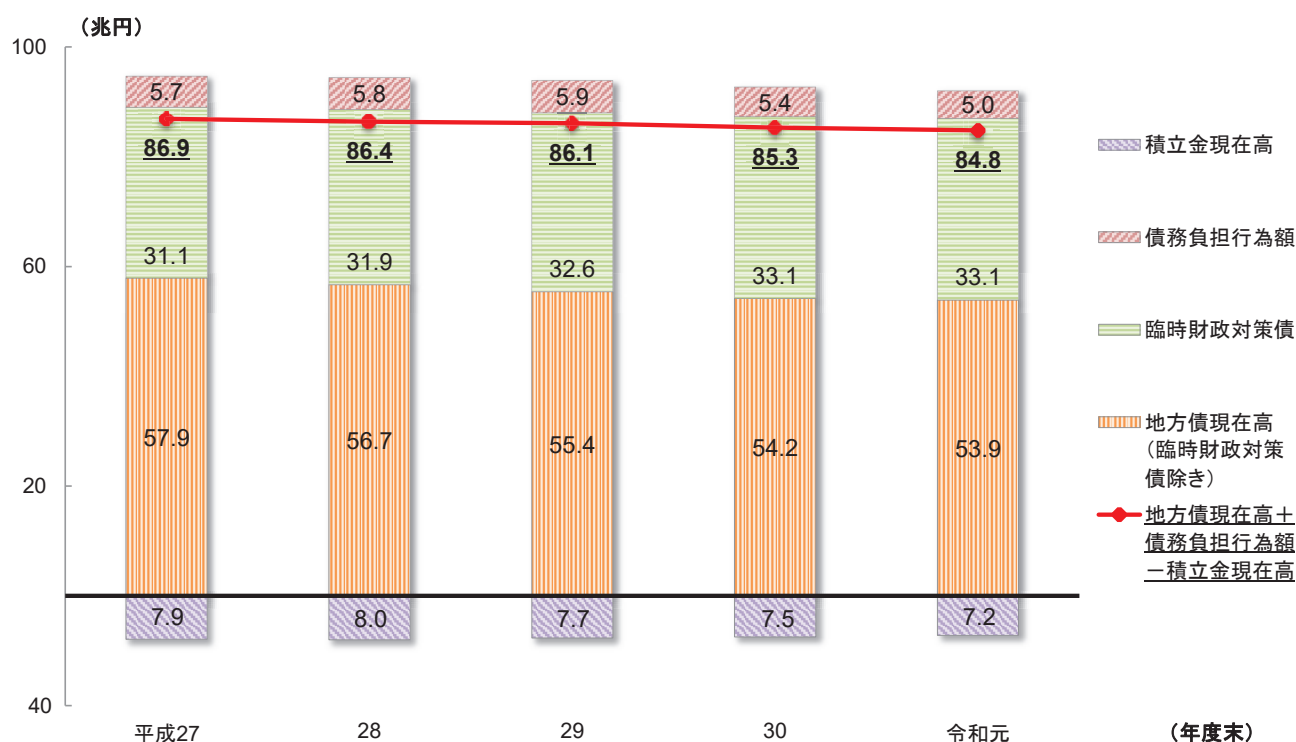
- (1) 地方債現在高は前年度と比べて3,610億円減（0.4%減）の86兆9,958億円、債務負担行為額は3,811億円減（7.0%減）の5兆299億円、積立金現在高は2,032億円減（2.7%減）の7兆2,497億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が840億円増（4.7%増）、減債基金が1,034億円減（10.4%減）、その他特定目的基金が1,838億円減（3.9%減）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて5,389億円減（0.6%減）の84兆7,761億円となった。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	86兆9,958億円	87兆3,568億円	▲3,610億円	▲0.4%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	53兆8,597億円	54兆2,396億円	▲3,800億円	▲0.7%
債務負担行為額 B	5兆299億円	5兆4,110億円	▲3,811億円	▲7.0%
積立金現在高 C	7兆2,497億円	7兆4,528億円	▲2,032億円	▲2.7%
内訳				
財政調整基金	1兆8,670億円	1兆7,830億円	840億円	4.7%
減債基金	8,948億円	9,982億円	▲1,034億円	▲10.4%
その他特定目的基金	4兆4,879億円	4兆6,716億円	▲1,838億円	▲3.9%
A + B - C	84兆7,761億円	85兆3,150億円	▲5,389億円	▲0.6%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	1兆2,059億円	1兆4,091億円	▲2,032億円
内訳			
財政調整基金	2,228億円	1,388億円	840億円
減債基金	655億円	1,689億円	▲1,034億円
その他特定目的基金	9,176億円	1兆1,014億円	▲1,838億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

① 繰上償還を行ったもの

② 借換債を財源として償還を行ったもの

③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金

④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

① 満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額

② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金

③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）

⑤ 一時借入金の利子